



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 情報企画

上場取引所 東

コード番号 3712 URL <http://www.iyohokikaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 仁史

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 松岡 勇佑

TEL 06-6265-8530

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	787	9.5	319	10.5	319	10.5	218	11.1
29年9月期第1四半期	718	△22.2	288	△22.4	288	△22.4	196	△20.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	65.26	—
29年9月期第1四半期	58.74	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年9月期第1四半期	3,998		3,192		79.8	
29年9月期	3,999		3,073		76.9	

(参考)自己資本 30年9月期第1四半期 3,192百万円 29年9月期 3,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	25.00	—	30.00	55.00
30年9月期	—				
30年9月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	△2.4	450	△7.8	450	△7.9	300	△9.4	89.56
通期	2,600	7.7	900	7.6	900	7.5	600	△7.9	179.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年9月期1Q	4,090,000 株	29年9月期	4,090,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年9月期1Q	740,115 株	29年9月期	740,115 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年9月期1Q	3,349,885 株	29年9月期1Q	3,349,926 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日の3ヶ月間)におけるわが国経済については、生産や個人消費は回復基調が続いており無難に推移しています。しかしながら当社の主要な販売先である金融機関におきましては、低金利政策から業況は厳しく、コスト削減効果や収益への貢献が見込めるシステムへの投資など選別が厳しくなっています。

このように当社にとって厳しい環境下にあつて、「システム事業」につきましては、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」の当第1四半期累計期間の売上高は、積極的な営業活動により「担保不動産評価管理システム」や「決算書リーディングシステム」、「契約書作成支援システム」などで大型案件の受注が増加したため、前年同期比増収となりました。またシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」も前年同期比増収となりました。営業利益はこれらの増収効果により前年同期比増益となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、平成29年10月に新規賃貸物件を購入し、賃貸収入の売上高は前年同期比増収となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は787,315千円(前年同期比9.5%増)、営業利益は319,253千円(同10.5%増)、経常利益は319,309千円(同10.5%増)、四半期純利益は218,627千円(同11.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①システム事業

「システムインテグレーション部門」

主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」や「決算書リーディングシステム」、「契約書作成支援システム」は大手金融機関や新規の大手地銀などへ大型案件の導入があり、増収の大きな要因となっております。また「融資稟議支援システム」や新規の「事業性評価支援システム」も信用金庫宛を中心に根強く売上高に貢献しております。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、300,212千円(前年同期比25.4%増)、セグメント内の売上高構成比は39.7%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高はシステムの導入効果もあり前年同期比増収となり、システムサポート部門の売上高は455,848千円(前年同期比0.9%増)、セグメント内の売上高構成比は60.3%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は756,060千円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は308,602千円(同11.7%増)となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成29年10月に賃貸マンションを1棟購入し、賃貸マンション2棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗1件の計5物件となりました。当第1四半期累計期間の売上高は、新規物件の効果もあり賃貸収入31,254千円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益は新規物件の登記費用負担などから10,651千円(同15.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ346,662千円減少し、2,046,261千円となりました。これは主に不動産購入に伴う現預金の減少によるものです。固定資産は、建物並びに土地の増加により前事業年度末に比べ345,235千円増加し、1,951,789千円となりました。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ1,427千円減少し、3,998,051千円となりました。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ119,558千円減少し、806,038千円となりました。これは主に前受収益の減少によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ118,130千円増加し、3,192,012千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、消費や生産などは当面堅調に推移すると考えられます。しかし、主要な販売先である金融機関の取り巻く環境は、低金利政策が継続され依然厳しいと見られます。

このような状況の中、当社といたしましては、主要顧客である金融機関の様々なニーズを捉えて、信用リスク管理業務のみならず、営業推進や総務・経理業務に係わるシステムへも積極的に展開し品揃えの充実を図り、受注に結び付けていく考えです。

平成30年9月期におきましては、売上高2,600,000千円(前年同期比7.7%増)、営業利益900,000千円(同7.6%増)、経常利益900,000千円(同7.5%増)、当期純利益600,000千円(同7.9%減)と予想しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,316	1,578,315
売掛金	493,965	408,522
仕掛品	50,453	24,269
繰延税金資産	29,327	14,026
未収収益	6,156	13,166
その他	10,762	10,139
貸倒引当金	△2,057	△2,177
流動資産合計	2,392,924	2,046,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	786,906	979,757
減価償却累計額	△170,954	△180,157
建物(純額)	615,952	799,600
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△2,408	△2,490
構築物(純額)	1,797	1,715
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△61,456	△63,161
機械及び装置(純額)	13,598	11,893
工具、器具及び備品	61,913	61,030
減価償却累計額	△55,476	△55,222
工具、器具及び備品(純額)	6,437	5,808
土地	807,318	971,634
有形固定資産合計	1,445,103	1,790,653
無形固定資産		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	15,454	13,695
無形固定資産合計	16,570	14,811
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	77,831	79,097
会員権	12,650	12,650
差入保証金	44,399	44,577
投資その他の資産合計	144,880	146,325
固定資産合計	1,606,554	1,951,789
資産合計	3,999,479	3,998,051

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,369	70,877
未払金	85,715	106,537
未払消費税等	31,987	24,433
未払法人税等	123,584	93,220
前受金	6,237	—
前受収益	313,878	183,039
賞与引当金	70,535	23,911
製品保証引当金	1,529	2,401
その他	16,443	40,449
流動負債合計	669,280	544,871
固定負債		
役員退職慰労引当金	208,940	213,080
長期預り保証金	47,375	48,086
固定負債合計	256,315	261,167
負債合計	925,596	806,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,144,280	3,262,411
利益剰余金合計	3,146,097	3,264,227
自己株式	△764,014	△764,014
株主資本合計	3,073,882	3,192,012
純資産合計	3,073,882	3,192,012
負債純資産合計	3,999,479	3,998,051

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	718,983	787,315
売上原価	269,991	315,250
売上総利益	448,991	472,064
販売費及び一般管理費	160,078	152,811
営業利益	288,913	319,253
営業外収益		
受取利息	63	39
受取手数料	16	16
営業外収益合計	79	56
経常利益	288,993	319,309
特別利益		
固定資産売却益	—	4
ゴルフ会員権償還益	264	—
特別利益合計	264	4
特別損失		
固定資産除売却損	—	1
特別損失合計	—	1
税引前四半期純利益	289,257	319,312
法人税、住民税及び事業税	74,923	86,650
法人税等調整額	17,560	14,035
法人税等合計	92,483	100,685
四半期純利益	196,773	218,627

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	691,377	27,605	718,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	691,377	27,605	718,983
セグメント利益	276,243	12,669	288,913

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	756,060	31,254	787,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	756,060	31,254	787,315
セグメント利益	308,602	10,651	319,253

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。